

巻頭言

「聞こえの健康再考」

理事長 新谷 友良

最近 iPS 細胞を使った再生医療で聴覚障害が話題になることが少なく、実用化のための研究は少し遠のいたのかと思っておりましたが、3月31日付の日経に「独製薬大手が京都大学と組み難聴治療薬の研究を始める。耳の奥の内耳にある重要な細胞を再生させることができる画期的な新薬の創出を最終目標とする。具体的には同大内耳研究グループの中川隆之講師や同社の技術者計10人程度が、音の振動を電気信号に変換して脳に伝える『内有毛細胞』を再生する新薬の研究に取り組む。世界で最も多い身体障害の一つである感音難聴を対象にする」と報道されていました。軽度・中等度難聴であれば補聴器、高度・重度難聴であれば人工内耳という住み分けで、それぞれの分野での研究・開発の努力が続けられていますが、それに加えて新薬による治療の可能性が高まれば、聞こえを取り戻す新たな希望が出てくると感じています。

いくつかの調査で、生まれつき聴覚に障害を持って生まれてくる子どもの数は1,000人に1～2人といわれています。一方、世界保健機関（WHO）は人口の約5%の人が聞こえに困っていると言っていますので、聴覚障害者の圧倒的多数は、後天的に聞こえに障害を持つことになったと考えられます。これに関連して、今年の「耳の日」にあたって世界保健機関は「Childhood Hearing Loss: Act Now, Here Is How!（子どもの聞こえの障害を考えよう：今直ぐ対策を!）」というアピールを発表しました。昨年、同機関は耳の日に「11億の人が失聴のリスクにさらされている」というアピールを発表しています。今年は改めて子どもの聞こえの問題に焦点を絞り、その障害の大部分は予防可能であり、聞こえの障害対策に社会資源を向ける必要性を強く訴えています。

どのライフステージにおいても、聞こえなくなることは大変なことです。子どもの段階での聞こえの問題はことばの形成も絡まり、その子どもの何十年にもわたる人生に決定的な影響を与えます。聞こえなくなる前の衛生面での予防や騒音対策が、再生医療や新薬開発と同じく、またはそれ以上に一人ひとりの一生を左右する可能性があります。しかしながら、国も私たちもこのような問題提起を遠くに聞くだけで、具体的な対応が取れていないのが現状です。Act now, here is how! が大変耳に痛く聞こえます。